

「さが市議会だより」

第86号

さか

市議会だより

爽やかさを意識し、隷書を用いて書きました。統一感を出すために、平仮名も横長の字形にしました。

「題字」佐賀北高等学校3年
古川 玲奈さん



東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」の展望台から見た干潟よか公園

令和6年6月定例会

- 2 | 補正予算・条例等
16議案を可決・承認
- 4 | 常任委員会審査報告
- 6 | 「市政 ここが聞きたい」
■一般質問に29名の議員が登壇
- 14 | 委員会活動レポート

8月定例会は、8月21日(水)開会予定です。



常任委員会の審査報告

常任委員会では、本会議から付託された議案や請願などについて審査を行っています。6月定例会での各委員会の主な審査内容を紹介します。

総務委員会

第4号報告（東与賀支所庁舎設備改修事業）

〔説明〕東与賀支所1階空調機更新工事について、請負者は4月上旬に決定し準備を進めていたが、空調機に電気を供給するケーブルが市場で不足しており、現時点では、9月納入見込みとなっている。施工までは、一時的な修繕や冷風機のレンタルにより、執務室の環境を維持したい。

〔質問〕ケーブルのサイズや種類は。

〔答弁〕200平方メートルのエコケーブルである。

〔質問〕一般ケーブルを使ってでも、早く更新工事を行うべきではないのか。

〔答弁〕一般ケーブルでも納入が夏場にかかる見込みのため、エコケーブルとした。



執務室の適切な環境づくりを

経済産業委員会

補 強い農業づくり総合支援事業

〔質問〕株式会社アルビータ所有の土地に、今回新たに事業主体となる橋本農園を誘致した経緯は。

〔答弁〕まず、橋本農園から市へ、清掃工場のCO₂と余熱を利用できないかと相談があり、土地も必要なことから市が仲介し、両者が合意したため進出に至った。

〔質問〕整備場所周辺は地下水を使用されている方が多いと聞く。今回の事業でも地下水を使用すると聞いているが、地下水枯渇の恐れはないのか。また、その調査の必要性はないのか。

〔答弁〕既存の井戸から水を一旦タンクにため、調整しながらその水を使用することで周辺への影響は未知数だが、影響が出るのであれば対応が必要と考える。

〔質問〕ミニトマトを栽培することだが、市内の生産者と競合するなど影響はないのか。

〔答弁〕全国に販路をもつ卸売業者へ75%を出荷し、残り25%は主に県外の市場へ出荷される予定。そのため、影響は少ないと考える。

専決処分（市税条例の改正）

〔質問〕定額減税による市への影響は。

〔答弁〕5月末時点での対象者は16万3660人で、減収額は9億5700万円となる。この減収分は後ほど特別交付金として補填される。

〔審査結果〕全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第2号）（所管分）
 - ▶地域コミュニティ推進事業
 - ▶自治公民館建設補助事業
- 市税条例の改正
- 過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の改正
- 専決処分（市税条例の改正）
- 専決処分（一般会計補正予算（第1号）（所管分））

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第2号）（所管分）
 - ▶麦・大豆生産技術向上事業
 - ▶麦・大豆機械導入対策事業
 - ▶温泉地誘客促進事業
- 自動車運送事業会計補正予算（第1号）
- 産業支援プラザ条例の改正
- 専決処分（観光情報発信会館の指定管理者の指定）



収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な施設整備を支援し、生産基盤を強化する。

〔審査結果〕全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

福祉教育委員会

補 保育業務ワンスオンリーシステム検証経費

〔質問〕教育・保育施設の給付や監査業務の負担を軽減するためのシステムで、申請書類の統一やデータのやりとりなど他自治体との連携は行わないとのことだが、今回の検証事業で連携は重視していないということか。

〔答弁〕全国で4つの自治体しか検証事業を行わないため、他自治体との連携は現時点では難しい。実際に基盤システムを構築し、データのやりとりが可能になった後に検討されることになると思われる。



教育・保育施設において大きな負担となっている給付・監査業務のDX化を推進することにより、同施設および市における業務負担の軽減ならびに保育の質の向上を目指す。

建設環境委員会

補 地域公共交通再構築事業費補助金

補 地域公共交通利便増進実施計画策定事業負担金

〔説明〕当初予算で計上していた国からの交付金や交通局への補助金を減額し、それに代わる補正予算を新たに計上するもの。

〔質問〕事業の実施決定から予算減額に至った経緯は。

〔答弁〕交付金に関する情報を得たのが昨年の夏ごろで、交付金活用の中で内容を詰められず、交付金の活用に必要な計画が大臣認定に至らなかったため、減額補正となった。

〔質問〕計画が大臣認定に至らなかったのは、計画案に「交通局舎の建て替え」が入っていたことが要因なのか。

〔答弁〕交通局舎の再整備の内容に検討の余地があるとのことだった。見通しが甘かったと言わざるを得ない。

〔質問〕交通局舎の機能を定めた上で佐賀市全体の交通ネットワークの形成を考えるべきではないのか。

〔答弁〕市域全体の交通ネットワークの再構築という観点から交通局舎の在り方を検討したい。

↓ P3に関連記事

〔質問〕このシステムと現在使用している保育ICTシステムを連携できない施設は、今後どうなるのか。

〔答弁〕まずは連携可能な10施設で模範的なテストを行うが、令和7年1月からは、10施設以外にも対象を広げる予定である。対象の拡大後は必ずしも保育ICTシステムとの連携が必要ではないため、連携できない施設についても、要望があれば対象になる。

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第2号）（所管分）
 - ▶予防接種経費
 - ▶高等学校生徒等通学費物価高騰対策経費
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正
- 佐賀県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- 専決処分（国民健康保険税条例の改正）
- 専決処分（一般会計補正予算（第1号）（所管分））

〔審査結果〕全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

補 生活道路における速度抑制対策事業

〔質問〕生活道路における速度抑制対策を行うためのゾーン30プラスの区域を今後増やす予定はあるのか。また、区域を設定する際の議会の関わりは。

〔答弁〕増やす方向である。区域の設定には地元との合意形成が必要。地域の安全に有効な手段である一方、市民生活に影響を与える可能性があるため、適時、議会に報告したい。

〔審査結果〕全ての議案について、可決すべきものと決定。

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第2号）（所管分）
- 市営住宅条例の改正
- 市道路線の廃止
- 市道路線の認定
- 財産の取得

※1 ゾーン30プラス…時速30km/hの速度規制と物理的障害などの仕掛けを組み合わせることで、生活道路での通過車両の速度抑制を図る手法。



市内企業を支援する留置策を問う！

(自民さが)
えがしら
江頭 弘美



1



残念！老舗企業の移転。今後に生かせるか企業の留置策！

問 老舗企業佐賀鉄工所の移転を教訓にして、今後は地域と企業の信頼関係をもっと高めることが重要である。誘致の際の設備補助や税制優遇等の支援制度はあるが、長年地域に貢献してきた企業への留置策の維持・拡充についての留置の支援策も必要ではないか。

答 企業への現状の支援策である企業立地促進支援事業は、新たに土地や建物取得して事業を拡充する企業に対し補助金を支給するもの。今回の移転については残念な思いであるが、企業との交流や意見交換はこれからも幅広く深めていきたい。さらに社会の動きを的確に把握して新しい技術への挑戦や拡大の取り組みなどの企業ニーズを捉えて、その支援策や産業界の用意など企業への的確な提案ができる体制整備を強化していきたい。



電動キックボードへの対応は

(ネットワーク佐賀)
ふじた よしのり
藤田 佳典



2



保安基準を満たした電動キックボード (写真はイメージ)

問 ①3月に開催された体験試乗会の検証結果は②電動キックボードの今後の事業展開は③キックボードの普及に懸念を示す意見も多いが、市の考えは④バスへの持ち込みは可能か⑤公用車として移動手段の一つに用いてはどうか。

答 ①幅広い年代の参加者からおおむね好意的な評価をいただき、認知度の向上を図ることができた②今年度シェアリングサービスの実証事業を予定しており、その結果をもとに事業者との協議を進める③安全対策の徹底により市民の理解を得て、社会的な受容性を高めることが重要④そのままの形状で路線バスへの持ち込みはできないが、折り畳み式の場合はバス会社の運用での対応となる⑤荷物の運搬に向かないことから用途は限られる。活用策は目的・効果を含めて検討したい。



これまでの大雨時排水対策の効果は

(自民清流)
にしおか しんいち
西岡 真一



3



令和5年の内水氾濫

問 ①尼寺排水機場の整備により、昨年7月の大雨の際、黒川上流の土手で越水が起きたとの指摘も聞かれるが、越水と排水機場との関連は考えられるか②市としては、佐賀駅周辺などでの内水氾濫に対して行った排水対策の効果は、どのように評価しているか。

答 ①越水が発生した昨年7月10日は、尼寺排水機場では黒川への強制排水を行っておらず、自然流下により排水していたので、黒川で発生した越水と、尼寺排水機場整備とは関連していないと考えている②昨年7月の大雨時の浸水面積は、約210haであるが、同程度の降雨量であった平成21年7月の大雨時では330haであった。浸水面積で約3分の2に低下しており、施設整備等これまで行ってきた排水対策により、浸水軽減効果は着実に現れてきている。



定住外国人対策を充実せよ

(自民政進会)
ふくい しょうじ
福井 章司



4



ますます増える定住外国人の課題解決を図れ

問 ①佐賀市在住の定住外国人の転入状況と在留資格の内訳は②ごみ出しや交通マナーなどの生活習慣についての指導は③就職面の相談対応は④日本語教育の対応は⑤モスクなどの宗教施設建設への対応は⑥定住外国人対策は、国・県との連携を強化すべきでは。

答 ①5年間で564人増加し、現在は2490人。約半数が特定技能、留学などの就労、就学②生活オリエンテーションなどを行っている③在留資格以外の活動は国の許可が必要であり、市で相談を受けたことはない④佐賀市国際交流協会等で学ぶ場を提供している⑤建築基準法等に基づいて判断する。外国人にはルール等の情報を提供し、市民には不安や差別が生じないように努めたい⑥今後も国・県が掲げる方針を踏まえ情報収集、共有を図り多文化共生社会の実現に取り組んでいく。

「市政ここが聞きたい」

一般質問



一般質問とは 議員が執行機関に対し、市政運営全般に対して質問を行うことです。

質問内容 議案とは関係なく議員が自由に決めて、事前に通告しています。

制限時間 質問と答弁を合わせて、一人60分以内です。

1	江頭 弘美 (自民さが)	○企業留置について ▶次期都市計画マスタープラン策定について ▶アレルギー疾患を有する子どもへの対応について	16	千綿 正明 (自民さが)	○国、県、市やその他の補助金の有効活用について ▶市道植木橋木角線の整備について ▶災害時の太陽光発電に関する問題について ▶新型コロナウイルス感染症対策の総括について
2	藤田 佳典 (ネットワーク佐賀)	○電動キックボードについて	17	諸富 八千代 (自民政進会)	○第4次佐賀市農業振興基本計画について ▶男女共同参画の視点による防災・復興について
3	西岡 真一 (自民清流)	○排水対策について ▶物流拠点について ▶交通インフラについて	18	野中 宣明 (公明党)	○新工業団地の開発について ▶パイオマス事業について ▶松原公園整備について
4	福井 章司 (自民政進会)	○定住外国人の増加について ▶交通安全対策について	19	中島 妙子 (公明党)	○HPVワクチンについて ▶保育行政について
5	村岡 卓 (公明党)	○佐賀市の文化振興について ▶子育て支援について	20	山下 明子 (市民共同)	○防災・災害時の対応と啓発について ▶佐賀市立図書館をより身近に、より利用しやすくするために ▶市内公共施設のWi-Fi環境(公衆無線LAN)の拡充を ▶自衛隊オスプレイ配備計画に伴う環境への影響についての認識を問う
6	江口 善己 (ネットワーク佐賀)	○佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館について ▶老人クラブの健全な発展について	21	久米 勝也 (ネットワーク佐賀)	○公共交通について
7	山田 誠一郎 (ネットワーク佐賀)	○不登校・いじめについて ▶佐賀市の一次産業の将来について ▶佐賀市の人口減少について	22	実松 尊信 (緑橋自民)	○繁華街での迷惑行為について ▶新紙幣発行への対策は ▶看板設置の規制について
8	川崎 健二 (自民さが)	○放課後児童クラブの充実を ▶すべての学校でさらなる働き方改革を ▶生活困窮家庭への学習支援について	23	稲葉 高広 (自民さが)	○学校における家庭調査票について ▶地域新電力の検討に関する進捗状況について ▶佐賀空港への自衛隊駐屯地開設後の防衛省との連絡協議体制について
9	富永 明美 (ネットワーク佐賀)	○産後ケア事業の拡充について ▶教職員の働き方改革について	24	西岡 義広 (自民さが)	○都市計画マスタープランと地域活性化について ▶小・中学校の在り方について
10	御厨 洋行 (自民清流)	○西神野運動広場の利用について ▶市有施設の一斉LED化について ▶市が発送する郵便物のデジタル化について	25	中村 宏志 (公明党)	○佐賀市文化会館について
11	重松 徹 (自民清流)	○5年水張りルールの具体化について	26	宮崎 健 (自民さが)	○中心市街地活性化について ▶適切な喫煙環境について ▶街なかの外來種について
12	黒田 利人 (緑橋自民)	○島義勇公の功績をたたえた施策と北海道札幌市との交流について ▶市道の管理について	27	平原 嘉徳 (自民清流)	○本市の企業誘致と企業撤退について ▶公共交通空白地域の取組について
13	川副 龍之介 (自民さが)	○医療費について ▶農業振興について	28	重田 音彦 (緑橋自民)	○市職員の人事について ▶林業振興について ▶水産業振興について ▶令和5年7月豪雨災害について
14	松永 憲明 (ネットワーク佐賀)	○「子どもの権利条例」制定について ▶北部山間地域の光回線の整備について ▶学校の教員不足と働き方改革について	29	堤 正之 (自民政進会)	○物流拠点設置に関する調査研究報告書について ▶地震災害への市の対策について
15	永淵 史孝 (自民政進会)	○神野公園再整備について ▶さが桜マラソンについて			

番号は質問順、()内は会派名・準会派名、掲載は大項目のみです。○がついている項目は、次ページ以降に詳細を掲載しています。

産後ケア事業の拡充を！



産後ケア事業はユニバーサルサービスです！

問 産後の母親は心身の不調に陥りやすいため、産後ケアを希望する全ての産婦がケアを受けられる体制を整備することが重要と認識している。今年度、新たな支援として、公費による産後1カ月の産婦健診を開始した。また、乳幼児の健康相談や親子セミナーなどの予約を佐賀市公式LINEでできるよう進めており、妊産婦や子育て世帯の負担軽減に努めている。今後、アウトリーチの拡充やデザイナーの実施を含め、産後ケア事業の拡充に向けて、関係機関と調整したい。

(ネットワーク佐賀) とみなが あけみ 富永 明美



9

佐賀市の活性化に文化のチカラを！



海外からも注目される肥前国庁南門ライトアップ&芸能祭

問 ①佐賀市の秋の風物詩として定着した佐賀市民芸術祭だが、若い人の参加が少ないのではとの声もある。若者へ向けての取り組みは②肥前国庁南門ライトアップ&芸能祭は地域に根差したイベントとして楽しみにされている。今年の内容や新たな取り組みは。

答 ①インスタグラムやXなどのSNSを駆使し、若者に向けた広報の強化を図る。芸術祭のステージを中学生の吹奏楽の成果を発揮する場として定着させるとともに、若者が参加したいと思うようなプログラムの充実を検討したい。②今年度は8月、9月、2月の3回、肥前国庁資料館を使ったミニコンサートを計画しており、特に8、9月は芸能祭への来場につながるような内容を予定。また、参加者からの「冷え込む」との意見を踏まえ、開催時期や開始時間の見直しを考えている。

(公明党) むらおか たかし 村岡 卓



5

野球とソフトボール利用禁止！！



野球とソフトボール禁止！西神野運動広場（競馬場跡）

問 令和4年度実績では、年間利用270件のうち、少年野球42件、ソフトボール12件、計54件。昨年12月以降、既に予約のあった団体には他のグラウンドを利用するよう調整を行った。現在グラウンド不足の声は届いておらず、他のスポーツ施設や小中学校のグラウンドで代替できていると認識している。③検討したが多額の費用がかかるため断念した④条件が整えば再開できると考えているが、防球ネットの整備費用を捻出することが難しく、再開は困難な状況。

(自民清流) みくりや ひろゆき 御厨 洋行



10

佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館



歴史館はリニューアルされ海軍所跡は現地整備がスタート

問 歴史館は常民を顕彰・没後100年を記念し生涯学習施設として開館。その後三重津海軍所跡が世界遺産に登録、3年前にリニューアルされた。①その目的と効果は②市内小学校の来館状況は③正月・夏休みなどの特別開館は④来年の登録10周年記念事業は。

答 ①世界遺産登録の価値や重要性をわかりやすく説明するため、リニューアルを実施。来館者アンケートの結果では、リニューアル後の展示内容等を理解できた約90%が回答。来館者の理解と満足を得られていると考えている。②令和5年度は、24校が来館した。③イベント時や地元行事と連携する際など、必要な場合は検討したい。④歴史館では記念企画展の実施を検討中。今後、県や地域住民と連携し、10年前の世界遺産登録の喜びを再び感じられるような取り組みを検討したい。

(ネットワーク佐賀) えぐち よしみ 江口 善己



6

5年水張りルール具体化について



転換作物作付け水田への水張りを行う（写真はイメージ）

問 水田活用直接支払交付金は、令和3年12月に5年間作付けしない水田は対象外とされたため、全国市長会において、耕作放棄地や離農者の増加とならないよう、生産現場の課題を踏まえ慎重に検討するよう要望している。本市でも今回の見直しにより、農業経営の不安や耕作放棄地の増加といった不安の声があり、課題と認識している。これらを踏まえて、全国一律の運用ではなく、地域の実情に応じた柔軟な制度運用で農家の不安が払拭されるよう、国に対して実情を訴えたい。

(自民清流) しげまつ とおる 重松 徹



11

不登校・いじめを未然に防ぐために



学び合いの授業風景

問 ①不登校・いじめを未然に防ぐための教育委員会の取り組みは②アンケートはどのように生かされているのか③その他の取り組みは④各学校の取り組みは⑤不登校・いじめに対する今後の課題について、教育長の考えは。

答 ①毎月1日を「佐賀市いじめ、いのちを考える日」に設定し、各学校での人権意識を高める取り組みのほか、生活アンケートや教育相談アンケートを実施している。②不登校やいじめ被害の可能性を早期に発見し対応できるようにしている。③子どもたちの自己肯定感を高める開発的生徒指導を進めている。④SDGsの取り組みや命に関するテーマで意見交換するなど子どもたちの心を耕す取り組みを行っている。⑤子どもたちの社会的資質や能力を伸ばす取り組みを進める必要がある。

(ネットワーク佐賀) やまだ せいいちろう 山田 誠一郎



7

島義勇公没後150年の取り組みは



北海道神宮にそそり立つ島義勇公像

問 今年には幕末・明治時代に活躍した佐賀出身の島義勇公の没後150年に当たる。開拓判官として、札幌の暮盤目のような都市計画の基礎を作ったその偉業と高い志を次世代に継承することが私たちの使命である。節目となる今年の記念行事の取り組みは。

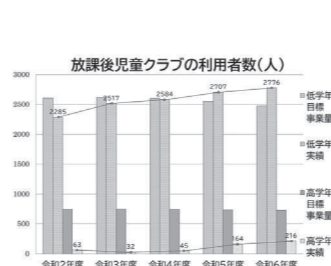
答 佐賀市観光協会に相談し、島義勇公の命日に合わせて札幌のゆかりの地を巡る2泊3日のツアーが企画された。今年も関係部署と連携し、島義勇公ら佐賀の偉人ゆかりの地を巡る市内ツアー等を検討し、顕彰に努めたい。令和4年度の島義勇公らの生誕200年記念事業を県と連携して実施したように、今年度も県と情報共有と連携を図り事業を行う。また、これまで赤松小学校と札幌市立円山小学校の間で交流活動が行われてきており、今後も学校の教育活動を支援していきたい。

(緑楠自民) くろた としと 黒田 利人



12

放課後児童クラブの充実を



低学年は目標以上に健闘しているが高学年はまだ3割弱

問 ①今年度の待機児童の発生状況は②待機児童解消に向けてどのような対策を講じているのか③高学年の受け入れをもっと増やすべきでは④部屋の広さなど環境面の改善を図るべきと考えるが⑤支援スタッフの充実を図るべきでは。

答 ①4月1日時点で51人。②学校施設の活用を最優先としつつ、プレハブリース方式による専用施設の整備も選択肢に検討を進める。③場所と人員を確保できた校区から拡大しており、6年生までの受け入れの早期実現に努める。④児童1人につき確保すべき面積基準に沿った上で、限られた空間を有効に活用したい。⑤支援スタッフは会計年度任用職員や有償ボランティアなど幅広い世代が活躍されている。受け皿拡大のためにも人員確保は急務であり、他自治体を参考に手を尽くしたい。

(自民さが) かわさき けんじ 川崎 健二



8



佐賀市の食と農業を守るためには

(自民政進会)
もろどみ ちよ
諸富 八千代

17



佐賀は食べものおいしい!

問 今年策定された第4次佐賀市農業振興基本計画には、国策からの抜粋がある。この戦略は、生産力向上と環境負荷低減の両立の実現を掲げ、有機農業の面積割合を25%に拡大することなどを目標とする。市の取り組みと課題を問う。

答 本市でも持続可能な農業が求められている。市内にはゆめファーム全農SAGAの環境循環型農業の実践事例などがある。また、市内の有機農業や減農薬・減化学肥料栽培の取り組みは86件、無農薬・無化学肥料栽培の令和5年度の実績面積は31.1畝。市が実施する有機農業研修や地産地消の推進などで、消費者の意識改革および環境に配慮された農産物の購入促進や市産農産物の消費拡大につなげる。その他、担い手確保・育成等、基本計画に掲げる目標の達成に向けて取り組む。



南部地域の工業団地開発に向けて

(公明党)
のなか のぶあき
野中 宣明

18



延伸する南部地域の交通ネットワーク (有明海沿岸道路)

問 ①以前から提案し続けているが、検討状況は②南部地域に物流拠点構想を策定する予定であるため、工業団地開発も連携を取り、業種を絞った集積をするなど戦略的に進む必要がある。③庁内連携を図り、スピード感を持って行う必要があると考えるが、

答 ①南部地域を含め開発の可能性が考えられるエリアについて調査している。今後も調査を継続し、市内における新工業団地開発に向けた検討を進めていきたい。②地域経済のさらなる活性化を図るため、企業の誘致・集積、物流等の産業インフラの整備を含め調査を行い、総合的に検討を行いたい。③工業団地等の開発に向けて、担当部署などと調整を図りながら、地域経済をけん引していく企業を後押しするために、迅速に取り組んでいくよう努めたい。



HPV ワクチンの正しい情報を!

(公明党)
なかしま たえこ
中島 妙子

19



知らないまま後悔しないで! (写真はイメージ)

問 子宮頸がんを予防するHPVワクチンの接種機会を逃した世代に対するキャッチアップ接種が今年度末で終了するが、3回接種するためには今年9月までに1回目の接種が必要。①正しい情報をどう発信するのか②Vcanによる出前授業開催とその内容の検証を。

答 ①キャッチアップ世代が多く在籍する佐賀市医師会立看護専門学校や佐賀県医療センター好生館看護学院などに対して、啓発ポスターやチラシを配布した。また、佐賀市医師会立看護専門学校では自主的な取り組みとして未接種の学生に対し産婦人科による接種勧奨を行っていただいている。②Vcanメンバーと調整して、まずは市職員を対象とした出前授業を開催し、その内容を検証して今後の接種啓発につなげたい。



災害時、実効性ある避難所の確保を

(市民共同)
やました あきこ
山下 明子

20



地域ごとの避難訓練を盛り込んだ武雄市の総合防災訓練

問 ①災害時の指定避難所以外の一時避難所の把握は②身近で避難できる場所の確保に向けて、地域の取り組みへの支援と啓発は③福祉避難所の整備は④ペトト同伴避難所の増設の考えは⑤総合防災訓練の内容として、地域ごとの避難訓練を組み入れるかどうか。

答 ①地元自治会等と協定を締結している事業所等の数は8カ所、ほかに自治公民館利用が4カ所程度と把握している。②地域の方からの相談に対し、施設利用に関する協定書の例示等の支援をしている。今後とも自主防災組織の研修会等で周知を図りたい。③大型台風時等に開設する福祉避難所を事前に特定し、円滑な避難につなげたい。④複数箇所の運営も視野に、引き続き検討する。⑤総合防災訓練を機会として、自主防災組織での定期的な訓練実施について働きかけをしている。



佐賀市国民健康保険の医療費は

(自民さが)
かわそえ りゅうのすけ
川副 龍之介

13



健康づくりは食事と運動から

問 ①佐賀県国民健康保険の医療費は全国でも最も高いがその要因は②佐賀市国保の医療費額は③医療費削減のための健康寿命延伸の取り組みは④健康維持に最も重要な事は⑤高齢者が利用する「いきがい館」は老朽化が進んでいるが改修等の予定はないのか。

答 ①一人当たりの入院医療費は全国2位、65歳から74歳に係る医療費は全国1位と高い水準にあるため。②令和3年度は一人当たり約46万5千円。③成人健診や各種がん検診、保健指導等を実施。④健康維持には適度な運動、バランスの取れた食事、心身の疲労を回復する休養、この3要素が互いに関連しあうことで健康な状態が成り立つ。⑤農村環境改善センターに統合される「いきがい館久保田」を除くほかの施設は複合化や建て替え、大規模修繕などを考慮しつつ施設の在り方を検討したい。



子どもの権利の条例化を!!

(ネットワーク佐賀)
まつなが けんめい
松永 憲明

14



子どもの最善の利益のために!

問 ①「まなざし条例」があるから「子どもの権利条例」は不要とする考え方は子どもの権利から目をそらしているのではないかと②子どもの権利について、子どもはもちろん大人を含めて十分に周知・普及し、それを生かすべきだが、どうしていくのか。

答 ①子どもの権利を守ることは、社会全体で取り組むべき重要な課題と捉えている。今後「まなざし条例」を策定していく中で、必要が生じた場合には、まなざし条例の改定を含め、条例化の検討を考えている。②子どもの権利の啓発のためにも、「子ども計画」の策定に当たっては、子どもの意見などを反映した実効性のあるものにした。子どもの権利を社会全体で共有し、こどもまんなか社会の実現に向けたさまざまな取り組みに生かしていきたい。



子どもたちが集う神野公園に!

(自民政進会)
なかふち ふみたか
永瀨 史孝

15



老朽化した交通公園の在り方について検討が必要では?

問 神野公園再整備について①家族連れが希求するような大型遊具や、若年層に人気の親水施設の新設は②交通公園を駐車場または新エリアにする等、用途を変更してはどうか③市長が目指す新たな神野公園の具体的な姿とは。

答 ①大型遊具については、一般的な遊具に比べて非常に高額であり、設置することは難しい。親水施設については、サウディング型市場調査における提案を参考に、維持費等を考慮しつつ検討したい。②パブリックコメント等を参考に今後検討したい。③隔林亭やお茶屋などの文化財は、非日常の体験ができる特別な場所となる可能性がある。こうした施設を保存から活用へ進化させ、体感できる開かれた場所へ磨き上げることで、子どもたちにとっての伝承と学びの場にしていきたい。



補助金制度の効果的情報発信を

(自民さが)
ちわた まさあき
千綿 正明

16



補助金活用を経済活性化につなげよう (写真はイメージ)

問 国、県、外郭団体等には全体で約1万6800種類の補助金があると言われていたが、中小零細企業等の活用率は低い。市が個人や事業者向けに積極的な情報発信して補助金を活用できれば、経済対策にも市民のメリットにもなると思う。市の取り組みは。

答 補助金の活用を検討している事業者に必要な情報を届けることは大変重要だと認識している。iスクエアビル5階の産業支援相談室では、常駐する中小企業診断士が把握している補助金の情報提供はもちろん、事業者からの相談内容に応じた補助金を探すほか、申請書類の作成など幅広く支援している。今後も関係機関や専門家との情報共有を図りつつ、補助金に関する情報収集への意識を高めるとともに、より効果的な周知ができるよう方策を検討したい。

※3 サウディング型市場調査…事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。



次世代型の佐賀市文化会館の創造を

(公明党) なかむら ひろし 中村 宏志 25



サンライズパークからの栄光橋が開通した佐賀市文化会館

問 ①トイレの洋式化の進捗は②東西有料駐車場からの出庫待ちの時間短縮策は③建物への通路や東西の階段、西側広場等に屋根設置の検討は④大きな文字で目立つ看板サインの設置の検討は⑤ライトアップの状況は⑥次世代型の文化創造拠点施設を目指すべきでは。

答 ①現在の洋式化率は73.6%。最終的には94.3%を見込む②事前精算機の案内と東側出口への誘導③駐車場から文化会館への雨天時の動線を考慮しペDESTリアンデッキを設置。栄光橋の下では雨天時や強い日差しの時もイベント開催が可能。そのため屋根の追加設置の予定はない④現在、東側市道と西側国道に標識がある。案内については今後も工夫する⑤西側広場では再整備によりベンチや樹木をライトアップしている⑥佐賀ならではの文化の拠点施設になるよう努める。



さがんまちの活気を取り戻せ！！

(自民さが) みやざき たけし 宮崎 健 26



さようなら佐賀玉屋本館 リニューアルを心から期待

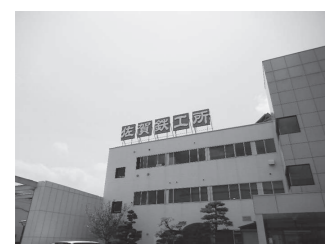
問 ①SAGAアリーナと中心市街地の連携についての取り組みはどうなっているのか②国スボも含めアリーナで予定されているイベントを街なかにかレンダー等で示してみても③佐賀玉屋がリニューアルされるが、周辺の商店街や自治会等のパイプ役になれないか。

答 ①アリーナ来訪者を街なか誘導するために、街なか指定駐車場の無料Dayを昨年度6回実施。また、街なかにおいてアイスショー関連の装飾を行い、観客を迎える取り組みを展開した②イベントの情報を新たに入手した際には、街なかの店舗等にも共有したい③佐賀玉屋には、街なかのにぎわいの拠点としての役割を期待している。佐賀玉屋と地元が連携し、協議、情報共有を行うことで、両者がまちづくりの両輪となるよう働きかけを行っていききたい。



新工業団地は複数同時開発すべき

(自民清流) ひらばる よしのり 平原 嘉徳 27



佐賀市から撤退が決まった佐賀鉄工所

問 久保泉第2工業団地は約6年、佐賀大和IC工業団地は約2年で完売していることからさらなる新規工業団地は複数箇所を同時開発すべきではないか。また、佐賀鉄工所の本市撤退は看過できない事態であり、市内企業とのコミュニケーションを密に行うべきでは。

答 開発を計画する土地は各種インフラ整備の必要性も観点に入れながら、適地調査を行っている。整備の規模や複数年所での開発可能性を含めて今年度の調査で検討したい。市外企業の誘致はもとより、市内企業の動向や要望をできる限り把握することは、今後佐賀鉄工所は86年間にわたり地域で愛され、歴史を紡いできた企業であり、今後も定期的な情報交換を行うなどコミュニケーションを取り、移転後の土地活用等について相談や提案をしていきたい。



市職員の人事について問う

(緑補自民) しげ た なるひこ 重田 音彦 28



人が育つ環境づくりのために

問 ①職員の男女の均等配置、管理監督職への女性登用率はどのようになっているのか②制度が複雑高度化している中、スペシャリストを養成する必要性があるのではないのか③専門的知見が必要な場合があるので、県と人事交流を進めるべきだと思うが市の考えは。

答 ①適材適所を基本としながら、各部署への男女職員配置の平準化を進めている。管理監督職への女性登用率は24.3%で、特定事業主行動計画の目標値の25%に近づいている②多部署を経験し、さまざまな行政課題に対処できる人材を育成するとともに、職務に精通した職員を育成し、専任職として同じ分野へ配属する制度の導入を検討している③県などに職員を派遣するなどして人材育成を図っており、引き続き幅広い分野での人事交流を進めていきたい。



シェアサイクルの拡大推進を！

(ネットワーク佐賀) かつや 久米 勝也 21



みんなで楽しもう「シェアサイクル」!!

問 5月6日からシェアサイクル事業が開始されて、順調なスタートとのことだが、近年、自転車事故が増加している状況であり、交通ルールを周知啓発しつつ、シェアサイクル事業を拡大していくことは、街なかの活性化にもつながると思うが、市の考えは！

答 シェアサイクル事業者と本市で締結した連携協定では、自転車走行ルールの普及啓発を連携事項の一つに定め、交通安全全県運動等と連携した周知・啓発活動を行うこととしている。事業者が街頭での自転車走行ルールの啓発活動を計画しており、連携した活動を行いたい。市街地に駐輪ポートを高密度に設置して市民や来訪者の移動利便性を向上させることで、街なかの回遊性を高めて地域経済の活性化につなげたい。今後も駐輪ポート設置の支援や広報を積極的に行う。



繁華街での迷惑行為の対策を

(緑補自民) さねまつ たかのぶ 実松 尊信 22



客引き禁止

問 これまでも、防犯カメラの設置や「客引き等禁止」と書かれた看板を設置されていたが、SAGA2024国スボ・全障スボを前に県も客引きの規制を強化している。佐賀市もこれまで以上に引き撲滅のために、取り組むべきではないのか。

答 客引きなどが多いエリアへの対策として、防犯カメラを設置している。迷惑行為をきつかけとした事件などについては、カメラの映像データを警察に提供することで迅速な捜査と早期解決に協力している。また、市のホームページで防犯看板(客引き等禁止)を周知し、注意喚起を行っている。今回、県の規制強化で影響を受けるエリアは本市の繁華街であり、広く周知していく必要がある。具体的な取り組みは、今後、警察と情報共有し、連携を図りながら検討していききたい。



家庭調査票のDX化の実現を

(自民さが) いなば たかひろ 稲葉 高広 23



負担軽減の手段としてDXを(写真はイメージ)

問 毎年、小・中学校に提出する家庭調査票は共働き世帯の保護者にとって特に負担となっている。北九州市では家庭調査票をDX化し、オンライン提出を実現した①本市でもオンライン提出に取り組んでみてはどうか②ニーズがあるかアンケートを実施してはどうか。

答 ①家庭調査票は個人情報記載されており、管理や保管を含めて十分なセキュリティを確保することが必須である。このため、DX化については十分に検討し、今後、保護者や学校のニーズを把握しながら調査研究していききたい②北九州市の取り組みを調査し、オンライン化によりどの程度負担軽減につながるのかや、実施する場合のメリット等を見極める必要がある。今後、関係機関と相談し、その上で、アンケートを実施するかどうかが検討したい。



南部地域の土地利用計画は

(自民さが) にしかか よしひろ 西岡 義広 24



南部地域の今後に大きく期待(写真はイメージ)

問 全国的に人口が減少傾向にあり市街化区域の拡大が困難な中、南部地域における駐屯地や物流拠点を開発する方法として、市街化調整区域でも開発が可能となる地区計画などが考えられる。今後の南部地域のまちづくりにおいては、駐屯地の整備や物流拠点構想に伴う土地需要の動向を見ながら、都市計画法上の手法を駆使した柔軟かつ迅速な対応ができるよう、次期都市計画マスタープランの中で土地利用の方針を検討していききたい。

答 全国的に人口が減少傾向にあり市街化区域の拡大が困難な中、南部地域における駐屯地や物流拠点を開発する方法として、市街化調整区域でも開発が可能となる地区計画などが考えられる。今後の南部地域のまちづくりにおいては、駐屯地の整備や物流拠点構想に伴う土地需要の動向を見ながら、都市計画法上の手法を駆使した柔軟かつ迅速な対応ができるよう、次期都市計画マスタープランの中で土地利用の方針を検討していききたい。

委員会活動レポート②

九州新幹線整備に関する調査特別委員会

1月12日(金)

九州新幹線整備における対応状況や考え方について関係機関から説明を受け、現状把握を行うこととし、そのうえで、課題の抽出や検証、九州新幹線に関連したまちづくりなどについて調査することとした。

3月26日(火)

佐賀県の担当部署から、これまでの経緯などについての説明を受けた。

【県の説明】国がフリーゲージトレインを断念したことで、現在の状況に至っている。これまで関係者間で重ねてきたさまざまな合意が守られていない。

新鳥栖一武雄温泉間をフル規格で整備した場合、在来線の利便性低下や多額の建設費負担など、リスクが大きい。佐賀県や九州全体の将来展望が描けるなら議論の価値はあるが、ルート、在来線、財政負担、地域振興などをセットで考える必要があり、現行の新幹線整備のスキームでの合意は極めて難しい。

4月16日(火)

国土交通省鉄道局幹線鉄道課長に整備新幹線の現状や制度、新幹線整備の意義、佐賀県との幅広い協議を含む九州新幹線西九州ルートの経緯について説明を受けた。

【国の説明】駅はまちづくりと一体的に進める必要があると考えており、地元の意見を踏まえて取り組んでいきたい。在来線の利便性確保は、JR九州も交えてしっかりと議論していきたい。



4月16日の特別委員会の様子

中核市移行に関する調査特別委員会

4月18日(木)

【執行部の説明】中核市の健康危機管理体制では災害が発生した際の被災地における災害時健康危機管理支援チームへの派遣体制を整備し、構成員を養成する必要がある。また、感染症法等の改正による保健所の強化として①都道府県が設置する連携協議会への参画②都道府県で策定されている「予防計画」の保健所設置市での策定の義務化③保健所設置市に対する都道府県の権限の見直し④総合的なマネジメントを担う統括保健師等の配置が挙げられる。

連携中枢都市圏構想は、周辺自治体と連携して事業に取り組むことで社会経済の拠点を広域的に形成するものであり、中核市移行の効果を地域に波及させることができるものである。

Q 県の保健所が行っている業務を市ではどこまで行うと想定しているのか。

A 現時点では、県の保健所業務を全て行うかどうかは決定していない。まずは制度を把握したうえで県と相談しながら、県に業務を再委託することも含めた役割分担等について、もっとも効率的で、市民等にとってメリットがある方法を探っていく。

Q 連携中枢都市圏において、どのような連携を想定しているのか。

A まだ具体的な取組内容の協議や連携する自治体を想定する状況ではない。

Q 連携中枢都市圏で取り組みたいこととして、何か考えは持っているのか。

A 今後の行政課題として、交通や観光などの分野は考えている。人口動態や財政運営が変化していく中で、フルセット型行政からの脱却を図り、共同で取り組むほうがいいこともあると思われる。しかるべき段階になったときに近隣の自治体とともに協議を進めていくことになる。

※6 フルセット型行政…市町村があらゆる公共サービスを自前で担うこと。



南部地域の振興は幅広い視点で！

(自民政進会)
つつみ まさゆき
堤 正之



大盛況の道の駅しるし

問 南部地域の物流拠点設置構想の調査報告で物流需要の喚起が必要とされている。①まずは地場産業の振興に努めるべきでは②物流拠点だけにこだわらず、「道の駅しるし」のような、南部地域のにぎわいづくりにつながる施設についても検討すべきでは。

答 ①南部地域での拠点形成を進め、地域経済の活性化を図るためには産業自体を誘致することも重要と認識しており、そのことが新たな物流需要の喚起につながるものと考えている②調査報告で、南部地域の発展に寄与する「目指すべき姿」として「地域特産物の飲食・販売施設を兼ねた物流拠点」「半導体関連を含む工業製品の物流拠点」「災害時に貢献できる物流拠点」等を挙げていますが、さまざまな可能性を想定しながら、実現性のある構想として幅広く検討を進めていきたい。

委員会活動レポート①

常任委員会や特別委員会などは、市民生活に深く関わる課題などについて、会期中以外にも調査、研究を行っています。最近の活動内容をご紹介します。

経済産業委員会

意見交換会

4月30日(火)

佐賀市観光協会との意見交換会

佐賀市の観光の状況と問題・課題点、環有明海観光連合の活動状況などについて意見交換しました。



意見交換会の様子

行政視察

5月21日(火) 兵庫県姫路市

●姫路市プレミアム付き商品券『姫路しらさぎ商品券』について



豊岡市立コウノトリ文化館

5月22日(水) 兵庫県豊岡市

●コウノトリ育むお米の取り組みについて

議会運営委員会

行政視察

4月24日(水) 東京都八王子市

●政策提案のための所管事務調査について



八王子市役所

4月25日(木) 埼玉県戸田市

●委員会の年間活動テーマについて
●市議会モニターについて

総務委員会

行政視察

5月21日(火) 岐阜県庁

●サステナブルな地域物流モデル推進事業について



津山市役所

5月22日(水) 岡山県津山市

●小さな拠点づくりについて

福祉教育委員会

行政視察

5月30日(木) 千葉県いすみ市

●学校給食無償化について



大和市文化創造拠点シリウス

5月31日(金) 神奈川県大和市

●大和市文化創造拠点シリウスについて

建設環境委員会

行政視察

5月21日(火) 北海道北広島市

●ボールパーク構想について

5月22日(水) 北海道苫小牧市

●脱炭素先行地域の取り組みについて



苫小牧市役所

183 人のご参加、ありがとうございました！



議会報告会を
開催しました

5月18日から6月8日にかけて市内9カ所で議会報告会を開催し、のべ183人に参加いただきました。各会場でのご意見は分野別に整理し、議員全員で対応を協議します。協議後、取りまとめた意見を市長に提出し、今後の市政運営に生かすよう求めます。

詳細については、今後の議会だよりやホームページでお知らせします。

今後も議員と市民の皆さまが気軽に話せる場をより多く持てるよう取り組んでまいります。



日新公民館



南川副公民館



産業振興会館（諸富）

議員の表彰

市議会議員として、市政の発展に寄与した功績により
全国市議会議長会および佐賀市から表彰されました。



20年表彰 川原田裕明 議員

堤 正之 議員



10年表彰 実松 尊信 議員

村岡 卓 議員

永淵 史孝 議員

宮崎 健 議員



左から村岡議員、実松議員、川原田議員、山口議長、堤議員、永淵議員、宮崎議員

令和5年度の政務活動費の実績を公開

議員の調査研究に必要な経費の一部として会派（準会派を含む）に政務活動費が交付されます（令和5年度実績 約1,834万円）。

市議会ホームページに過去5年間分の会派別収支状況一覧表、支出明細書、領収書などを自主公開しています。

トップページにある右側バナー  をクリックしてご覧ください。



編集後記

今年の議会報告会は、久々に市内9カ所の会場で行い、180人余りのご参加をいただきました。意見交換では、若い世代の方からの提案もあり、身近な地域の声も届けやすかったのではないのでしょうか。

最近、SNSで「雨の日、ふらりと議会傍聴に来てみた。空調も効き、いろんな議員や市の考えを知る機会にもなった」との投稿を拝見しました。猛暑の折、「涼み処」の一つとして、議会に足を運んでみませんか？あなたの暮らしにかかわる大事なことを話し合う姿をぜひ、ご覧ください。（山下明子）

